



## 「サーキュラー・エコノミー（循環経済）」の加速期待高まる



### ポイント

1. 米国大統領選挙後の株式市場の見通し
2. バイデン新大統領の公約とサステナビリティ（持続可能性）
3. 日本でも広がるサーキュラー・エコノミー

## 1. 米国大統領選挙後の株式市場の見通し

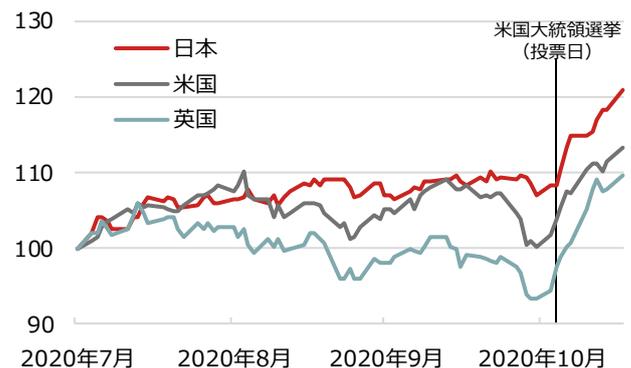
### バイデン氏の勝利、上昇する世界株式

米国大統領選挙は、民主党候補のジョー・バイデン氏が大統領選出に必要な270以上の選挙人を獲得し勝利しました。バイデン氏が掲げる財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展を見せたことなどから、世界の株式市場は大幅に上昇しました。ただし、トランプ大統領は未だ敗北宣言をしておらず、今後の動向次第では市場のボラティリティ（変動性）が高まる可能性もあるため、引き続き動向を注視していく必要があります。

### 新型コロナウイルスの感染再拡大はリスクに

欧州では、経済活動の再開が進んできましたが、新型コロナウイルスの感染者数が急増しており、行動制限が再び導入されることで経済活動が停滞する可能性があります。一方、多くのアジア諸国は、ウイルスの感染を食い止め、経済の再開に向けて前進しています。世界的なウイルスの感染状況とワクチン開発の進捗状況に左右されますが、インフレ期待が高まることで、株式市場のけん引役が景気敏感株となる可能性があると考えています。

### 主要3カ国の株価推移



2020年7月31日を100として指数化  
 期間：2020年7月31日～2020年11月16日、日次  
 日本は日経平均株価、米国はNYダウ工業株30種平均株価、英国はFTSE100指数を使用。  
 (出所) ブルームバーグのデータを基にブラックロック作成

### 各地域の株式市場の見通し (2020年11月時点)

	弱気	強気
米国		●
欧州	←	●
日本	●	←
新興国		● →
アジア諸国 (日本を除く)		● →

注) 6～12か月間における各地域の株式市場の見通し  
 (出所) ブラックロック作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. バイデン新大統領の公約とサステナビリティ

### バイデン政権下ではサステナビリティが加速

バイデン氏は大統領就任初日に（トランプ政権が脱退した）パリ協定に復帰し、2050年までに温室効果ガスの排出ゼロを目指すと表明しました。今後、政策運営においてサステナビリティへの関心が高まることが予想されます。

上・下院で支配政党が異なる「ねじれ議会」が続く場合、バイデン氏が掲げる大規模な財政刺激策や公共投資、税制、医療、気候関連法案等を実行するためには議会との調整が必要となるため、グリーンインフラの設備投資に先行して、温室効果ガスの排出ゼロを見据えた規制措置等が行なわれると予想しています。このような環境問題に関する政策は、米国の事業環境に変化を与え、世界的なサステナビリティの加速に寄与すると考えます。

### 投資家はサステナビリティへの投資を重要視

サステナビリティを重視した経営を行なう企業は、事業環境の悪化を乗り切ることや、市場が良好な環境下ではその恩恵を受けることが期待されます。世界の投資家のサステナビリティへの関心は高まってきており、今後、投資資金は、これまで以上にサステナビリティに注力する企業に振り分けられることが予想されます。

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に株価が下落する場面がありましたが、経済活動の再開やワクチン開発への期待等により、足元では回復傾向にあります。とりわけサステナビリティ関連の世界株式指数は、世界株式市場全体に比べても下落局面では下げ幅が小さく、その後の回復も大きく、良好なパフォーマンスとなっています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### バイデン氏が掲げる主要政策

主要政策	バイデン氏（民主党）
新型コロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査・防疫体制の強化優先</li> <li>早期の経済活動再開には慎重</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業強化へ公共投資</li> <li>500万人の雇用創出</li> </ul>
税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人税率の引き上げ</li> <li>低所得者向け税控除</li> </ul>
対中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>同盟国と連携して圧力</li> <li>制裁関税には反対</li> </ul>
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>パリ協定に早期復帰</li> <li>グリーンエネルギーへの投資</li> </ul>

（出所）ジョー・バイデン氏陣営の公式サイト記載の主要政策を基にブラックロック作成

### サステナブル指数は良好なパフォーマンスを記録



2019年12月31日を100として指数化  
 期間：2019年12月31日～2020年11月16日、日次  
 世界株式サステナビリティ指数はMSCI ACWI Sustainable Impact Index、  
 世界株式はMSCI All Country World Indexを使用。  
 上記指数はファンドのベンチマークではありません。  
 （出所）ブルームバーグのデータを基にブラックロック作成

### 3. 日本で広がるサーキュラー・エコノミー

#### 環境問題への取り組みは菅新政権で柱に

欧州における環境対策に割り当てられる予算や、最近の米国の大統領選挙においても、各国政府で広がる環境問題への政策発表はこれまで以上に世間の注目を集めています。

日本でも菅総理は10月に行なわれた所信表明演説で「経済と環境の好循環」を成長戦略の柱に掲げ、グリーン社会の実現にこれまで以上に注力していくことを宣言しました。さらに、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにして脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し話題になりました。この発言を始め、日本でも環境問題への取り組み、そしてそれに紐づくサーキュラー・エコノミーへの各企業の取り組みが加速していくと考えられます。

#### 個人間売買のインフラは拡大

サーキュラー・エコノミーの拡大は身近なところでも感じ取れるようになってきています。従来型の経済モデル「とって作って捨てるという一方通行型の消費経済」では、不要となっていたものの多くは捨てられていました。しかし、再利用や廃棄物を回収再生することを目指す新たな経済モデル「サーキュラー・エコノミー」が非常に重要になってきました。メルカリなどのフリーマーケットアプリやネットオークションといった個人間の取引（個人間EC）を可能とするインフラの拡大は著しいものがあり、循環経済の発展に大きく貢献しています。

このように今後サーキュラー・エコノミーへの取り組みは政府による政策だけではなく、各企業の事業への取り込みがより活発化していくことが期待されます。

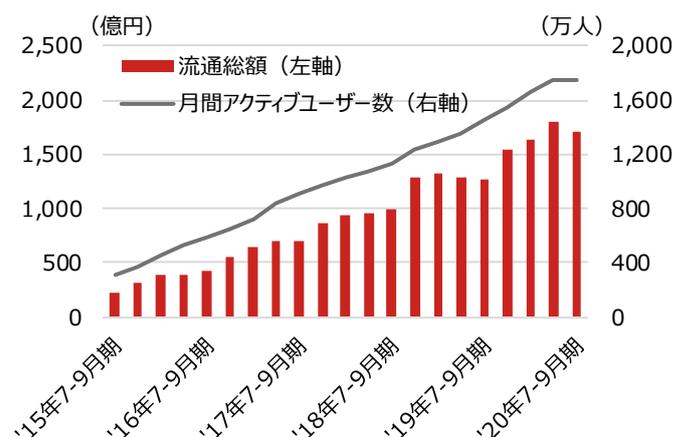
記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

#### グリーン分野で投資が進む

各国のサステナビリティへの取り組み	
米国	バイデン氏が4年間で2兆米ドル規模の環境インフラ投資を掲げる
欧州	2021～27年の中期予算案の最低25%を環境対策に充てる
英国	循環型経済実現に向けた行動計画「サーキュラー・エコノミーパッケージ」を発表
日本	2050年までに脱炭素社会実現を宣言

(出所) 各種報道を基にブラックロック作成

#### 個人間EC大手のメルカリ 流通総額とユーザー数の推移



期間：2015年7-9月期～2020年7-9月期、四半期  
(出所) 株式会社メルカリの決算説明資料を基にブラックロック作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

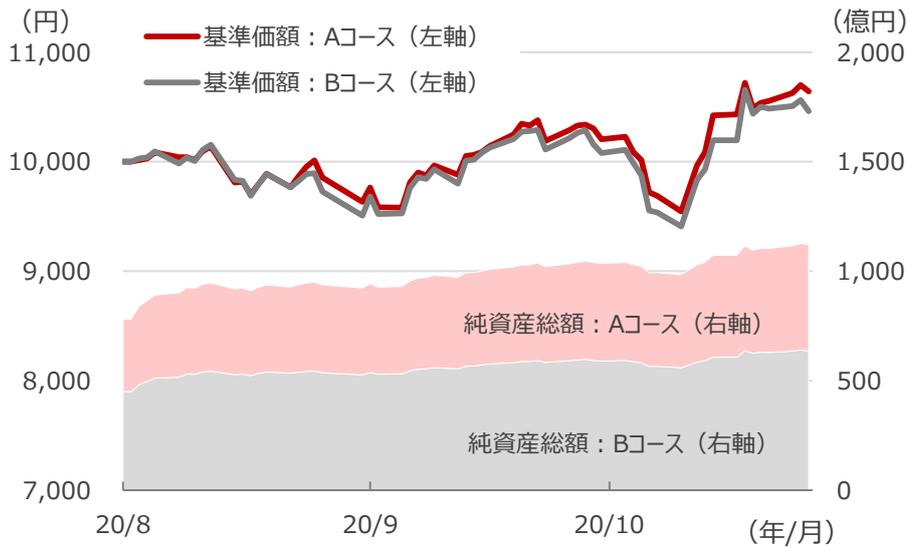
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- 「FTSE100指数」は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。
- 「MSCI All Country World Index」および「MSCI ACWI Sustainable Impact Index」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース/Bコース(愛称：ザ・サーキュラー)」

## ファンドの運用状況

### Aコース/Bコース 基準価額と純資産総額の推移

期間：2020年8月24日（設定日）～2020年11月18日、日次



上記期間において、分配金実績はありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



### 動画のご紹介

商品説明動画はこちら



運用担当者メッセージ  
動画はこちら



上記QRコードの遷移先は野村アセットマネジメントで管理しているサイトです。

## 「野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース／Bコース(愛称：ザ・サーキュラー)」

## 【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象<sup>\*</sup>とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い <sup>※</sup> )	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドー クラス I2ヘッジ(円建て)
Bコース (為替ヘッジなし)	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドー クラス I2(円建て)

※Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。したがって、保有する実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行なうことを目的としていません。詳しくは、交付目論見書の「為替変動リスク」をご覧ください。

- 通常の場合においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資を中心とします<sup>\*</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」の主な投資方針について ■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とし、トータル・リターンを最大化を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2ヘッジ(円建て)は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2(円建て)は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年2月および8月の6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース/Bコース(愛称：ザ・サーキュラー)」

## 【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2030年8月6日まで(2020年8月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、2月および8月の6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つぎ投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行  
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2020年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年1.83%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## ◆お申込みは

## 野村証券

商号：野村証券株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
 加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人金融先物取引業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。